

住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款				本年度予算額
1	県	支出金		237
2	財産	収入		1
3	繰入	金		3,312
4	繰越	金		1
5	諸	収入		5,672
歳入合計				9,223

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
243	6	2.57
1	0	0.01
0	3,312	35.91
1	0	0.01
6,017	345	61.50
6,262	2,961	100.00

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 住 宅 資 金 貸 付 等 事 業 費	9,223	6,262
歳 出 合 計	9,223	6,262

(単位 : 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2,961	237		5,673	3,313	100.00
2,961	237		5,673	3,313	100.00

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		県支出金	237	243	6
	1	県補助金	237	243	6
		1 住宅資金貸付事業費県補助金	237	243	6
2		財産収入	1	1	0
	1	財産運用収入	1	1	0
		1 利子及び配当金	1	1	0
3		繰入金	3,312	0	3,312
	1	一般会計繰入金	3,312	0	3,312
		1 一般会計繰入金	3,312	0	3,312
4		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
5		諸収入	5,672	6,017	345
	1	貸付金元利収入	5,666	6,015	349
		1 住宅資金貸付金元利収入	5,666	6,015	349
	2	雑入	6	2	4
		1 雑入	6	2	4

1 県支出金 1 県補助金 1 住宅資金貸付事業費県補助金

(単位：千円)

節		区 分		金 額	説 明
1 住宅資金貸付事業費補助金		237		住宅新築資金等貸付助成事業費補助金	237
				(建築住宅課)	
1 利子及び配当金		1		住宅新築資金等貸付事業基金利子	1
				(建築住宅課)	
1 一般会計繰入金		3,312		一般会計繰入金	3,312
				(建築住宅課)	
1 前年度繰越金		1		前年度繰越金	1
				(建築住宅課)	
1 住宅資金貸付金元利収入		5,666		滞納繰越分新築資金貸付金元金収入	3,248
				(建築住宅課)	
				滞納繰越分改修資金貸付金元金収入	29
				(建築住宅課)	
				滞納繰越分宅地取得資金貸付金元金収入	1,619
				(建築住宅課)	
				滞納繰越分新築資金貸付金利子収入	509
				(建築住宅課)	
				滞納繰越分改修資金貸付金利子収入	1
				(建築住宅課)	
				滞納繰越分宅地取得資金貸付金利子収入	260
				(建築住宅課)	
1 雑入		6		雑入	6
				(建築住宅課)	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1		住宅資金貸付等事業費	9,223	6,262	2,961	237		5,673	3,313
	1	住宅資金貸付等事業費	9,223	6,262	2,961	237		5,673	3,313
	1	貸付事業費	9,223	6,262	2,961	237		5,673	3,313

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	2,551	007301 住宅資金貸付等事業人件費	4,955
		(職員課)	
3 職 員 手 当 等	1,489	02 給料	2,551
		職員給	2,551
4 共 済 費	915	03 職員手当等	1,489
		通勤手当	51
8 旅 費	5	時間外勤務手当	300
		期末手当	537
10 需 用 費	46	勤勉手当	447
		地域手当	154
11 役 務 費	103	04 共済費	915
		職員共済組合負担金	911
12 委 託 料	614	公務災害補償基金負担金	4
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	12	007302 償還事務に要する経費	4,268
		(建築住宅課)	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	14	08 旅費	5
		普通旅費	3
		特別旅費	2
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	3,400	10 需用費	46
		消耗品費	15
		印刷製本費	31
24 積 立 金	1	11 役務費	103
		郵便料	69
		広告料	9
26 公 課 費	73	手数料	25
		12 委託料	614
		住貸償還システム保守委託料	614
		13 使用料及び賃借料	12
		駐車場使用料	2
		有料道路通行料	10
		18 負担金補助及び交付金	14
		研修会等参加負担金	14
		21 補償補填及び賠償金	3,400
		予納金	3,400
		24 積立金	1
		住宅新築資金等貸付事業基金積立金	1
		26 公課費	73
		登録免許税	73

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,551	1,489	4,040	915	4,955	
前 年 度	1		2,432	1,417	3,849	855	4,704	
比 較			119	72	191	60	251	

職員 手当の 内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	本 年 度		51	300	537	447	154
	前 年 度		51	303	512	405	146
	比 較			△ 3	25	42	8

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,551	1,489	4,040	915	4,955	
前 年 度	1		2,432	1,417	3,849	855	4,704	
比 較			119	72	191	60	251	

職員 手当の 内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	本 年 度		51	300	537	447	154
	前 年 度		51	303	512	405	146
	比 較			△ 3	25	42	8

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

職員 手当の 内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	119	給与改定に伴う増減分	36	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	83		
		その他の増減分			
職員手当	72	制度改正に伴う増減分	38	給与改定による増	期末手当 8 勤勉手当 28 地域手当 2
		昇給に伴う増加分	37		期末手当 17 勤勉手当 14 地域手当 6
		その他の増減分	△ 3	手当額の変動等による増減	時間外手当 △ 3

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	210,800
	平均給与月額(円)	234,476
	平均年齢(歳)	26歳4月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	199,900
	平均給与月額(円)	219,354
	平均年齢(歳)	25歳5月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4			4		
	3			3		
	2	1	100.0	2	1	100.0
	1			1		
	計	1	100	計	1	100
令和4年1月1日現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4			4		
	3			3		
	2			2		
	1	1	100.0	1	1	100.0
	計	1	100	計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係 長	主 査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種 一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B)／(A) (%)		100	100
前年度	職員数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B)／(A) (%)		100	100

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.150	2.150	4.30	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	